

# 「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」の進捗状況① 「発生源対策」

< 初期集中対応パッケージ（令5.10.11） >

## ●スギ人工林の伐採・植替え等の加速化【林野庁】

令和5年度中に重点的に伐採・植替え等を実施する区域を設定し、次の取組を実施

- ・スギ人工林の伐採・植替えの一貫作業の推進
- ・伐採・植替えに必要な路網整備の推進
- ・意欲ある林業経営体への森林の集約化の促進

## ●スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

・都道府県が設定した「スギ人工林伐採重点区域」（注）において、令和7年度の実施事業では、通常では伐採が行われない木材の搬出などの条件が不利な森林等約940haの伐採・植替えを支援するとともに、伐採・植替え加速化の条件整備として路網整備等を支援。※

（注）県庁所在地等から50km圏内のまとまったスギ人工林のある区域等を設定。

## ●スギ材需要の拡大【林野庁・国土交通省】

- ・木材利用をしやすいとする改正建築基準法の円滑な施行
- ・令和5年中を目処に、国産材を活用した住宅に係る表示制度を構築
- ・令和5年中を目処に、住宅生産者の国産材使用状況等を公表
- ・建築物へのスギ材利用の機運の醸成、住宅分野におけるスギ材への転換促進
- ・大規模・高効率の集成材工場、保管施設等の整備支援

## ●スギ材需要の拡大

- ・令和6年4月に、木材利用をしやすいとする改正建築基準法及びその詳細基準を施行。
- ・令和6年3月から、国産材を活用した住宅に係る表示制度「国産木材活用住宅ラベル」の運用を開始。
- ・令和5年12月から、業界団体のWebサイトにて、住宅生産者の国産材使用状況等を公表し、令和7年4月に最新情報を公表。
- ・令和7年度の実施事業では、①年間利用可能量約43万m<sup>3</sup>分のスギ製材工場等の整備を支援、②スギ材を活用したハイブリッドLVL、圧密木質部材の技術開発を支援、③中小工務店等に対してスギJAS構造材等の調達に係る調整経費等を支援、④建築物へのスギ材利用の機運を醸成するためのイベント開催等を支援、スギ材製品等の展示を実施。※

## ●花粉の少ない苗木の生産拡大【林野庁】

- ・国立研究開発法人森林研究・整備機構における原種増産施設の整備支援
- ・都道府県における採種園・採穂園の整備支援
- ・民間事業者によるコンテナ苗増産施設の整備支援
- ・スギの未熟種子から花粉の少ない苗木を大量増産する技術開発支援

## ●花粉の少ない苗木の生産拡大

- ・令和7年度の実施事業では、①採種園・採穂園の整備、②コンテナ苗生産施設の整備を支援。細胞増殖による苗木大量増産技術の開発等を支援。花粉の少ない苗木の年間供給可能量約400万本増。※

## ●林業の生産性向上及び労働力の確保【林野庁】

- ・意欲ある木材加工業者、木材加工業者と連携した素材生産者等に対する高性能林業機械の導入支援
- ・農業・建設業等の他産業、施業適期の異なる他地域や地域おこし協力隊との連携の推進
- ・外国人材の受入れ拡大

## ●林業の生産性向上及び労働力の確保

- ・令和7年度の実施事業では、意欲ある木材加工業者等による林業機械の導入や地域間・産業間の連携による労働力確保の取組を支援。外国人材の受入れ拡大の取組を推進。※

※ 令和7年度実施事業による取組は、令和8年1月時点の見込み。

## 「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」の進捗状況② 「飛散対策」

< 初期集中対応パッケージ（令5.10.11） >

### ●スギ花粉飛散量の予測

令和6年の花粉飛散時期には、より精度が高く、分かりやすい花粉飛散予測が国民に提供されるよう、次の取組を実施

- ・令和5年秋に実施するスギ雄花花芽調査において民間事業者へ提供する情報を詳細化するとともに、12月第4週に調査結果を公表【環境省・林野庁】
- ・引き続き、航空レーザー計測による森林資源情報の高度化、及び、そのデータの公開を推進【林野庁】
- ・令和6年3月上旬には、スーパーコンピューターやAIを活用した、花粉飛散予測に特化した詳細な三次元の気象情報を提供できるよう、クラウド等を整備【気象庁】
- ・令和5年中に、花粉飛散量の標準的な表示ランクを設定し、令和6年の花粉飛散時期には、この表示ランクに基づき国民に情報提供されるよう周知【環境省】

### ●スギ花粉飛散量の予測

- ・スギ雄花**花芽調査**において、調査対象の都道府県を令和7年度から沖縄県を加え**全国47都道府県に拡大**。令和7年11月から12月にかけてスギ雄花花芽調査を実施し、令和7年春のスギ・ヒノキ花粉実測調査結果と併せて、**結果を令和7年12月に公表**。
- ・令和7年度の実施事業において、森林資源情報の高度化を促進するとともに、令和7年度中に**新たに8府県(計14府県)で森林資源情報を公開**する見通し。引き続き、公開拡大に向け関係自治体との調整を推進。※
- ・令和6年3月、クラウド環境にて、花粉飛散予測に特化した詳細な三次元の気象情報の提供を開始。**令和8年3月、三次元の気象情報の更なる詳細化**を予定。引き続き、気象情報の提供を実施。
- ・令和5年度に、花粉飛散量の標準的な表示ランクを設定し、花粉飛散量の予測を行う民間事業者において活用中。更なる活用が進むよう引き続き周知。

### ●スギ花粉の飛散防止

- ・引き続き、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を実施【林野庁】

### ●スギ花粉の飛散防止

- ・令和7年度の実施事業では、異なるタイプの薬剤ごとに、ドローン・有人ヘリによる**散布試験**や、**空中散布技術**、**森林生態系への影響評価手法等の開発**を実施。※

※ 令和7年度実施事業による取組は、令和8年1月時点の見込み。

# 「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」の進捗状況③ 「発症・曝露対策」

< 初期集中対応パッケージ（令5.10.11） >

## ●花粉症の治療

- ・花粉飛散時期の前に、関係学会と連携して診療ガイドラインを改訂【厚生労働省】
- ・舌下免疫療法治療薬について、まずは令和7年からの倍増（25万人分→50万人分）に向け、森林組合等の協力による原料の確保や増産体制の構築等の取組を推進【厚生労働省・林野庁】
- ・花粉飛散時期の前に、飛散開始に合わせた早めの対症療法の開始が有効であることを周知
- ・患者の状況等に合わせて医師の判断により行う、長期処方や令和4年度診療報酬改定で導入されたリフィル処方について、前シーズンまでの治療で合う治療薬が分かっているケースや現役世代の通院負担等を踏まえ、活用を積極的に促進【厚生労働省】

## ●花粉症の治療

- ・日本耳鼻咽喉科免疫アレルギー感染症学会が、「鼻アレルギー診療ガイドラインー通年性鼻炎と花粉症ー 2024年版（改訂第10版）」を令和6年3月に出版。
- ・舌下免疫療法治療薬について、森林組合等の協力を得て原料採取のための事業体数を増加させるとともに、治療薬を製造する民間事業者において、生産能力倍増に向け、**令和7年7月に製造ラインの整備が完了。**
- ・花粉症予防行動に関する普及啓発についての**事務連絡を令和8年1月に発出予定。**（日本医師会、日本アレルギー学会、アレルギー疾患医療中心拠点病院、都道府県宛）
- ・令和8年度診療報酬改定に向けて、**長期処方・リフィル処方箋のさらなる活用**について、**引き続き**中央社会保険医療協議会において**検討中。**

## ●花粉症対策製品など

- ・令和5年中を目処に、花粉対策に資する商品に関する認証制度をはじめ、各業界団体と連携した花粉症対策製品の普及啓発を実施【経済産業省】
- ・引き続き、スギ花粉米の実用化に向け、官民で協働した取組の推進を支援【農林水産省】

## ●花粉症対策製品など

- ・経済産業省Webサイトにて、花粉曝露対策に資する製品を見える化する「JAPOCマーク」や花粉症対策に資する産業界の取組について周知。
- ・令和6年6月の「スギ花粉米の実用化に向けた官民連携検討会」で整理された課題と解決方向に沿って、**令和7年1月から、作用機序の解明と安全性や有効性の検証のためのデータ蓄積、および、原料米やスギ花粉症緩和成分の高効率生産手法の開発に着手。**

## ●予防行動

- ・令和5年中を目処に、花粉への曝露を軽減するための花粉症予防行動について、自治体、関係学会等と連携した周知を実施【環境省・厚生労働省】
- ・「健康経営優良法人認定制度」の評価項目に従業員の花粉曝露対策を追加することを通じ、企業による取組を促進【経済産業省】

## ●予防行動

- ・花粉症予防行動に関する普及啓発についての**事務連絡を令和8年1月に発出予定。**（再掲）
- ・令和5年度の健康経営度調査から従業員の生産性低下防止に関する取組の1つとして花粉症対策を追加し、評価。令和7年度の健康経営度調査等によると**7,698社(前年度比7%増)が花粉症対策に取り組んでいる**と回答。